

品川区立幼稚園の今後のあり方検討PT
<第1回>
次 第

日時:令和3年8月17日(火)13:30～
場所:第二庁舎 6階 261 会議室

1. 開 会
2. 会長挨拶
(子ども未来部長)
3. 委員紹介
4. 現状と今後のスケジュールについて
(保育課長)
5. 今後進むべき方向性について(意見交換)
6. 閉 会

(配付資料)

- ①品川区立幼稚園の今後のあり方検討について…資料①
- ②幼稚園需要調査の実施について…資料②
- ③区立幼稚園集約化方針について(平成9年9月29日付幼稚園長あて通知)…資料③
- ④品川区立幼稚園の今後のあり方検討PTスケジュール(案)…資料④

品川区立幼稚園の今後のあり方検討について

1. 幼稚園需要調査委託（事業者依頼内容）

(1) ニーズ調査実施

調査結果から算出されるニーズ量が、区立幼稚園の入園希望者減少の要因の特定につながるよう調査項目を策定し、調査を実施する。

【参考】区が現時点において、想定している減少要因は、以下の3点

仮説1：保育園に対する需要の高まり

仮説2：区内私立幼稚園に対する需要の高まり

仮説3：近隣区の私立幼稚園や専門性の高い幼児教育施設に対する需要の高まり

(2) 調査結果集計・分析

(3) 報告書作成・報告会の実施

2. 品川区立幼稚園の今後のあり方検討内容（PTにおける検討内容）

区立幼稚園（9園）の今後のあり方について、廃園も視野に検討し、方向性を固める。

(1) 現状の確認（区立幼稚園の役割とニーズ、課題について）

(2) 区立幼稚園（9園）についての検討

(3) 方向性について（PTにおける検討結果）

⇒令和4年度に外部委員を含めた検討委員会を設置し、PTにおける検討結果を引き継ぎ、結論を出す。

PTメンバー 8名

会長 子ども未来部長

副会長 教育次長

委員 学務課長

委員 指導課長

委員 保育支援課長

委員 保育課長

委員 保育教育運営担当課長

委員 幼稚園長（会長）

3. スケジュール（予定）

R3	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1. ニーズ調査	●事業者決定			☆中間報告	☆報告会		
(1) 調査		→					
(2) 集計分析			→				
(3) 報告書作成					→		
2. 検討PT	☆第1回		☆第2回	☆第3回	☆第4回	☆第5回	
(1) 現状の確認	→						
(2) 幼稚園の検討		→					
(3) 方向性について						→	

方針案決定

区長報告

4. 令和4年度タスクメニュー

- 検討委員会（外部委員を含む）の設置

※ 検討委員会にて方針案の修正⇒確定⇒各方面へ周知（令和5年新規入園案内までに実施）

- 議会（委員会）への報告
- 保護者（地域）への説明会
- パブリックコメントの実施
- 私立幼稚園協会への周知

その他：検討委員会等は運営委託

検討委員会メンバー（案） 14名

・有識者（委員長、副委員長②）

・区立幼稚園長（会長のみ）

・品川区立幼稚園PTA連合会長

・品川区私立幼稚園協会会長

・PTメンバー

※子ども未来部長（副委員長①）

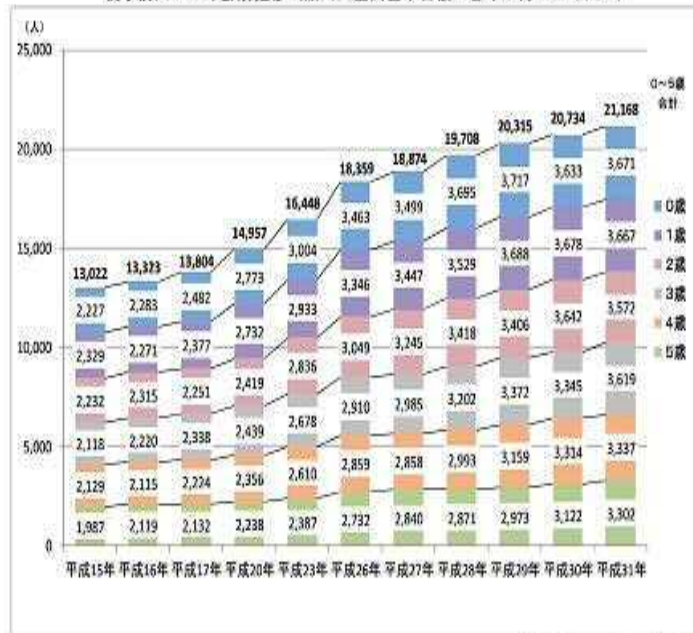
・企画調整課長

幼稚園需要調査の実施について

1. 近年の状況

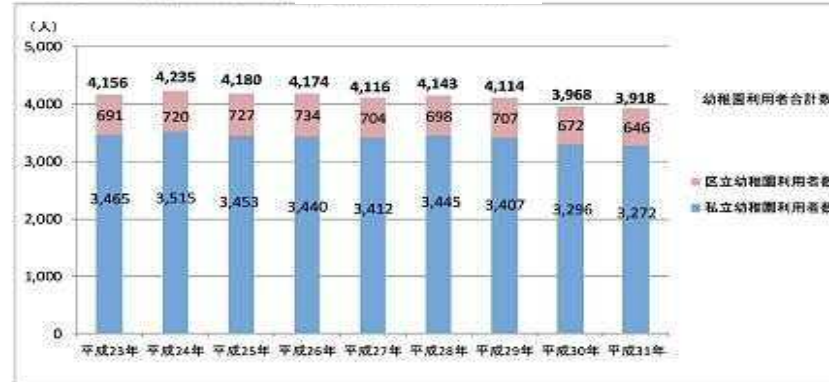
- ・ 区の就学前人口は年々増加している。（図表1）
- ・ 幼稚園の利用者数は平成30年以降減少している。（図表2）
- ・ 認可保育園は毎年園数が増え、利用者数・定員数ともに増加傾向にある。（図表3）

■図表1 就学前人口の年齢別推移（品川区住民基本台帳：各年4月1日の人口）



図表1～3「第二期品川区子ども・子育て支援事業計画」より

■図表2 幼稚園の利用者数（5月1日時点）



■図表3 認可保育園の定員・利用者数・施設数（4月1日時点）



2.区立幼稚園募集状況

区立幼稚園の入園希望者が近年減少傾向にあり、令和3年度4月の園児募集状況においては、学級編成人数に辛うじて達した園が複数あった。

※区立幼稚園集約化方針（平成9年9月24日教育委員会決定）

「応募人員が10名に満たない場合、学級編成せず、近隣の幼稚園に応募を振り替える措置をとる」

令和3年度 区立幼稚園 園児募集応募状況

令和2年11月4日 午後4時現在

幼稚園名	4歳児（2年保育）							4歳児保育 昨年度 実績	5歳児（1年保育）						
	募集 人数	11月2日（月）		11月4日（水）		持上り 児重	合計		募集 人数	11月1日（水）		11月2日（木）		持上り 児重	合計
		応募 人数	双子等 （内組）	応募 人数	双子等 （内組）					応募 人数	双子等 （内組）	応募 人数	双子等 （内組）		
城南	30	15		5			20	28	2	1				29	30
平塚	30	15		4			19	19	2	1				26	27
浜川	30	13		6			19	23	2					28	28
御殿山	30	16		5		17	38	38	0	二次受付以降、補欠登録可能				35	
伊藤	30	5		7			12	24	2					23	23
第一日野	30	9		2			11	26	2	1				28	29
台場	33	18		4			22	21	1					24	24
二葉	60	25		6		22	53	53	4					55	55
八潮わかば	30	25		8			33	36	0	二次受付以降、補欠登録可能				35	
合計	303	141	0	47	0	39	227	268	15	3	0	0	0	283	216

※令和3年4月1日時点では、伊藤幼稚園4歳児19名、第一日野幼稚園4歳児22名まで増加

3.他自治体の事例

- ・全国的に、就学前人口の減少に伴い、公立幼稚園の園児数が減り、廃園や認定こども園化を進めている自治体が多い。
- ・都内でも、公立幼稚園の園児数が減少している自治体が多い。

各区公立・私立幼稚園数・園児数

令和2年5月1日現在

区	幼稚園数			園児数		
	公立	私立	計	公立	私立	計
千代田	8	4	12	679	533	1,212
中央	16	0	16	1,746	0	1,746
港	12	18	30	1,157	2,023	3,180
新宿	21	9	30	715	1,085	1,800
文京	10	16	26	766	2,052	2,818
台東	10	9	19	492	1,278	1,770
墨田*	7	9	16	272	1,222	1,494
江東	20	12	32	1,222	2,407	3,629
品川*	9	19	28	558	2,963	3,521
目黒	3	21	24	207	2,758	2,965
大田	0	48	48	0	7,634	7,634
世田谷*	8	54	62	707	8,936	9,643
渋谷*	5	16	21	221	1,695	1,916
中野	2	20	22	155	2,827	2,982
杉並	6	37	43	425	5,087	5,512
豊島*	3	17	20	96	1,413	1,509
北*	4	32	36	138	4,259	4,397
荒川	9	5	14	431	663	1,094
板橋*	2	32	34	64	5,568	5,632
練馬*	3	41	44	235	8,696	8,931
足立	0	52	52	0	7,826	7,826
葛飾*	3	26	29	82	4,378	4,460
江戸川*	1	38	39	138	8,566	8,704
計	162	535	697	10,506	83,869	94,375

「令和2年度東京都学校基本調査報告」より作成

* 公立は2年保育

近隣区の状況

【大田区】

区立幼稚園を平成20年度末までに全園廃園。幼児教育に係る調査研究や研修を所管する「幼児教育センター」を新規開設。

【目黒区】

区立幼稚園の在園児減少の一方、保育園の待機児童が増加している状況を踏まえ、平成23年に以下の方針を決定。

- ・認定こども園への移行…3園
- ・廃園…2園（平成25年度末）

【江東区】

平成30年に「江東区立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針（案）」を策定。寄せられた意見も集約し、平成31年4月に江東区立幼稚園の今後の方向性を決定。

- ・3年保育+預かり保育開始…2園（令和2年度開始）
- ・認定こども園化…1園（令和6年度を目途に）
- ・廃園…4園（令和3年度から順次）

4. ニーズ調査 と仮説

調査結果から算出されるニーズ量が、区立幼稚園の入園希望者減少の要因の特定につながるように調査項目を策定し、調査を実施する。区で想定している仮説は次の3点。

仮説1：保育園へ

- 女性の社会進出や非正規雇用の増加による共働き世帯の増加により、保護者の需要は子どもを低年齢から長時間預けることに移行している

仮説2：区内私立幼稚園へ

- 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園への入園のハードルが多少下がり、3年保育に加え、多彩なカリキュラムやバス送迎等のサービスのある私立幼稚園への需要が高まっている

仮説3：私立幼稚園受験等へ

- 近隣区の私立幼稚園への受験を希望している
 - *港区・目黒区にある「御三家」と呼ばれる幼稚園、附属小学校のある幼稚園等
- スポーツや英語等に特化した幼児教育施設への入園を希望している
 - *バディスポーツ幼稚園、インターナショナルスクール等

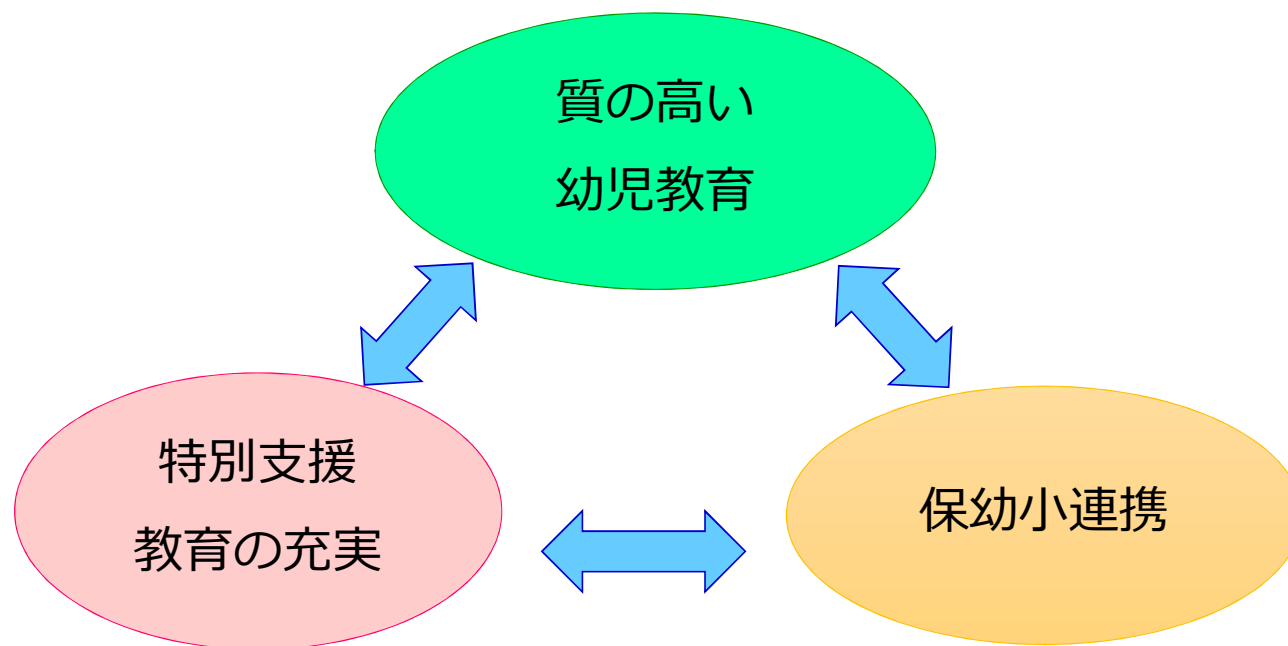
5.公立園の 役割

区立幼稚園は、幼児教育の中心拠点として、次の(1)～(3)の役割が大きい。今後のあり方を検討するうえでは、留意すべき点である。

(1) 幼稚園教育要領、品川区教育大綱、「のびのび育つしながわっこ」に則った、質の高い幼児教育を実践している。

(2) 園児が小学校へのスムーズな移行ができるよう、保幼小の連携を進めている。

(3) 心身に障害のあるお子さんや発達状態から配慮を必要とするお子さんについて、就園措置委員会の決定による介助員の配置や、学校心理士による巡回相談を実施している。



6.実施予定

今後のスケジュールは以下のとおり。

時 期	内 容
8月～9月	委託事業者との打合せ、【委託事業者】調査票作成
9月	【委託事業者】調査実施（未就学児保護者向け）
10月	【委託事業者】調査実施（幼稚園長・運営事業者向け）
10月～11月	【委託事業者】調査結果集計・分析
11月中旬	中間報告会開催＊
11月～12月	【委託事業者】報告書作成
12月	報告会開催＊

＊ P Tメンバー参加予定



取扱い注意（園長・教頭限り）

事務連絡

平成9年9月29日

品川区立幼稚園園長様

学務課長

田中実

区立幼稚園集約化方針について

幼稚園教育等検討委員会の答申を受けて、教育委員会は、9月24日の平成9年度第13回定例会において「区立幼稚園集約化方針」を決定したので下記のとおり概要説明を通知します。

記

1 中長期の実施方針について

中長期の実施方針は、機械的に年次計画をつくり区立幼稚園を廃止するのではなく、定員充足率の状況などみながら、条件の成熟した園について募集を停止し集約化を進めるという考え方である。今後、「地理的補完の考え方」を踏まえ区立幼稚園の適正配置を検討することが課題になると考えている。

2 当面の実施方針について

検討委員会の答申では、「定員充足率が50%を割る園について、存置をすみやかに検討する必要がある」としている。9月現在、この条件に該当する園は、「第二延山幼稚園」と「八潮わかば幼稚園」の2園のみとなっている。「八潮わかば幼稚園」については、「答申」で補完的に存置する必要性が言及されている。このことから、答申を尊重して第二延山幼稚園については、平成10年度募集を停止し、平成11年3月に廃園とする取扱いとした。

また、学級編制基準の下限設定については、「10人未満の場合は、学級編制をせず休学級とする取扱いをする。」詳しくは、平成10年度募集要項において、周知することになるが、学級編制をしない場合には、応募者は第二希望の幼稚園への申込みに振り替えられる取扱いが行われる。休学級となったあとの取扱いについては、平成11年度以降の検討の中で方針を決定することになる。今後の集約化についても、同様に11年度以降の検討の中で決定する。

品川区立幼稚園の今後のあり方検討PTスケジュール（案）

時期等	議題	発言者	備考
第1回 8月17日(火) 13:30 ～15:30 261会議室	委員の紹介	—	資料①
	現状と今後のスケジュール	立木課長	資料②・③・④
	今後の進むべき方向性について (意見交換)	各委員	
第2回 10月上旬 ●●委員会室	課題の抽出・整理①	各委員	
第3回 11月中旬 ■■■会議室	幼稚園需要調査の中間報告会	委託業者	(報告後、退席)
	課題の抽出・整理②	各委員	
	方針素案の検討	各委員	
第4回 12月下旬 ■■■会議室	幼稚園需要調査の報告会	委託業者	(報告後、退席)
	方針素案の検討・精査	各委員	
第5回 1月下旬 ■■■会議室	方針素案の確認・決定	各委員	

- ・ 2月中旬 方針案の決定
- ・ 2月下旬 区長へ報告

【参考：PTメンバー8名】

会長：柏原 子ども未来部長、 副会長：米田 教育次長

委員：勝亦 学務課長、工藤 指導課長、山崎 二葉幼稚園長、若生 保育支援課長
立木 保育課長、初貝 保育教育運営担当課長